

令和5年度

計算書類

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

社会福祉法人 やまびこ

理事長 生瀬 美保

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	33,069,000	33,520,237	△451,237	
	障害福祉サービス等事業収入	235,687,000	233,758,864	1,928,136	
	経常経費寄附金収入	450,000	477,137	△27,137	
	受取利息配当金収入	1,000	500	500	
	その他の収入	4,110,000	4,034,999	75,001	
	事業活動収入計(1)	273,317,000	271,791,737	1,525,263	
支出	人件費支出	138,157,000	135,160,772	2,996,228	
	事業費支出	29,041,000	27,651,710	1,389,290	
	事務費支出	17,191,000	15,804,428	1,386,572	
	就労支援事業支出	35,732,000	35,416,633	315,367	
	事業活動支出計(2)	220,121,000	214,033,543	6,087,457	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,196,000	57,758,194	△4,562,194	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		235,250	△235,250	
	施設整備等収入計(4)	0	235,250	△235,250	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	8,000,000	8,000,000	0		
固定資産取得支出	44,770,000	44,766,800	3,200		
	施設整備等支出計(5)	52,770,000	52,766,800	3,200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△52,770,000	△52,531,550	△238,450	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	2,587,000	2,570,626	16,374	
	その他の活動収入計(7)	2,587,000	2,570,626	16,374	
	支出				
	投資有価証券取得支出	10,000	10,000	0	
積立資産支出	2,200,000	2,200,000	0		
その他の活動による支出	2,135,000	2,133,800	1,200		
	その他の活動支出計(8)	4,345,000	4,343,800	1,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,758,000	△1,773,174	15,174	
	予備費支出(10)	6,140,000	—	5,868,000	
		△272,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,200,000	3,453,470	△10,653,470	
	前期末支払資金残高(12)	164,374,602	164,374,602	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	157,174,602	167,828,072	△10,653,470	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	33,520,237	30,916,418	2,603,819
	障害福祉サービス等事業収益	233,758,864	220,592,666	13,166,198
	経常経費寄附金収益	477,137	322,793	154,344
	サービス活動収益計(1)	267,756,238	251,831,877	15,924,361
	費用			
	人件費	134,465,172	138,545,776	△4,080,604
	事業費	27,651,710	28,054,950	△403,240
	事務費	16,017,928	18,956,942	△2,939,014
	就労支援事業費用	36,007,517	33,406,708	2,600,809
減価償却費	46,293,036	48,048,065	△1,755,029	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,608,163	△12,900,101	291,938	
サービス活動費用計(2)	247,827,200	254,112,340	△6,285,140	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,929,038	△2,280,463	22,209,501	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	500	846	△346
	その他のサービス活動外収益	4,034,999	7,071,382	△3,036,383
	サービス活動外収益計(4)	4,035,499	7,072,228	△3,036,729
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,035,499	7,072,228	△3,036,729	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,964,537	4,791,765	19,172,772	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		3,549,237	△3,549,237
	固定資産受贈額		600,000	△600,000
	固定資産売却益	235,249		235,249
	特別収益計(8)	235,249	4,149,237	△3,913,988
	費用			
固定資産売却損・処分損	1	1	0	
国庫補助金等特別積立金積立額		3,549,237	△3,549,237	
特別費用計(9)	1	3,549,238	△3,549,237	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	235,248	599,999	△364,751	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	24,199,785	5,391,764	18,808,021	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	549,482,029	545,090,265	4,391,764
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	573,681,814	550,482,029	23,199,785
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	2,200,000	1,000,000	1,200,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	571,481,814	549,482,029	21,999,785

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	185,042,936	176,149,455	8,893,481	流動負債	30,238,664	25,214,984	5,023,680
現金預金	142,686,179	129,312,288	13,373,891	事業未払金	14,452,294	9,965,753	4,486,541
事業未収金	36,896,508	37,218,833	△322,325	1年以内返済予定設備資金借入金	8,000,000	8,000,000	0
未収補助金	1,086,214	5,288,443	△4,202,229	預り金	101,493	13,788	87,705
売掛金	2,652,711	2,564,491	88,220	職員預り金	1,774,877	855,443	919,434
貯蔵品	173,718	167,605	6,113	賞与引当金	5,910,000	6,380,000	△470,000
商品・製品	494,725	657,800	△163,075				
仕掛品	33,100	0	33,100				
原材料	358,375	282,069	76,306				
立替金	1,650	0	1,650				
前払費用	659,756	657,926	1,830				
固定資産	836,495,161	836,998,940	△503,779	固定負債	35,439,950	43,665,550	△8,225,600
基本財産	597,643,517	591,556,268	6,087,249	設備資金借入金	14,000,000	22,000,000	△8,000,000
土地	184,833,727	144,815,027	40,018,700	退職給付引当金	5,439,950	5,665,550	△225,600
建物	409,809,790	443,741,241	△33,931,451	役員退職慰労引当金	16,000,000	16,000,000	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	65,678,614	68,880,534	△3,201,920
その他の固定資産	238,851,644	245,442,672	△6,591,028				
				純資産の部			
建物	2,084,414	2,309,517	△225,103	基本金	42,683,418	42,683,418	0
構築物	16,134,774	18,995,477	△2,860,703	第1号基本金	40,527,236	40,527,236	0
機械及び装置	5,041	35,281	△30,240	第3号基本金	2,156,182	2,156,182	0
車輛運搬具	12,352,096	12,951,416	△599,320	国庫補助金等特別積立金	153,194,251	165,802,414	△12,608,163
器具及び備品	9,949,164	13,339,811	△3,390,647	その他の積立金	188,500,000	186,300,000	2,200,000
ソフトウェア	3,824,755	4,869,444	△1,044,689	退職共済積立金	16,000,000	13,800,000	2,200,000
投資有価証券	60,000	50,000	10,000	工賃変動積立金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付引当資産	16,000,000	13,800,000	2,200,000	人件費積立金	5,000,000	5,000,000	0
退職共済預け金	5,741,400	5,984,400	△243,000	修繕積立金	53,000,000	53,000,000	0
工賃変動積立資産	1,000,000	1,000,000	0	備品等購入積立金	14,000,000	14,000,000	0
人件費積立資産	5,000,000	5,000,000	0	施設整備等積立金	99,500,000	99,500,000	0
修繕費積立資産	53,000,000	53,000,000	0	次期繰越活動増減差額	571,481,814	549,482,029	21,999,785
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	24,199,785	5,391,764	18,808,021
施設整備等積立資産	99,500,000	99,500,000	0				
差入保証金	200,000		200,000				
長期前払費用	0	607,326	△607,326	純資産の部合計	955,859,483	944,267,861	11,591,622
資産の部合計	1,021,538,097	1,013,148,395	8,389,702	負債及び純資産の部合計	1,021,538,097	1,013,148,395	8,389,702

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ② 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会制度に係る期末退職支給額を計上している。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

平成28年3月31日までの採用者については独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の定める退職共済制度による。平成28年4月1日以降の採用者は社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の退職共済制度の定めによる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では社会福祉事業のみ実施している為作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. 本部拠点（社会福祉事業）
「本部」
 - イ. はばたき拠点（社会福祉事業）
「就労継続支援B型事業」
「就労移行支援事業」
 - ウ. メルクマール拠点（社会福祉事業）
「生活介護事業」
「日中一時支援事業」
 - エ. こだま拠点（社会福祉事業）
「放課後等デイサービス事業・児童発達支援事業」
「日中一時支援事業」

オ. なごみ拠点（社会福祉事業）
「共同生活援助事業」
「短期入所事業」
「相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	144,815,027	40,018,700	0	184,833,727
建物	443,741,241	0	33,931,451	409,809,790
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	591,556,268	40,018,700	33,931,451	597,643,517

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	778,558,434	368,748,644	409,809,790
小計	778,558,434	368,748,644	443,741,241
その他の固定資産			
建物	2,867,532	783,118	2,084,414
構築物	43,956,082	27,821,308	16,134,774
機械及び装置	441,920	436,879	5,041
車輛運搬具	46,942,116	34,590,020	12,352,096
器具及び備品	84,014,392	74,065,228	9,949,164
小計	178,222,042	137,696,553	40,525,489
合計	956,780,476	506,445,197	484,266,730

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,896,508	0	36,896,508
未収補助金	1,086,214	0	1,086,214
売掛金	2,652,711	0	2,652,711
合計	40,635,433	0	40,635,433

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

令和6年5月17日

監査報告

社会福祉法人やまびこ
理事長 生瀬 美保 様

社会福祉法人 やまびこ
監事 柴田 昌彦
監事 太田 和夫



私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

①事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上